大情審答申第 337 号
平成 25 年 6 月 5 日

大阪市長 橋下 徹 様

大阪市情報公開審査会
会長 小野 一郎

大阪市情報公開条例第 17 条に基づく不服申立てについて（答申）

平成 24 年 3 月 27 日付け大住吉総第 200 号及び同日付け大住吉総第 202 号により諮問のありました件について、一括して次のとおり答申いたします。

第 1 審査会の結論

大阪市長（以下「実施機関」という。）が、平成 24 年 2 月 27 日付け大住吉総第 170 号により行った不存による非公開決定及び同日付け大住吉総第 173 号により行った不存による非公開決定（以下「本件各決定」という。）はいずれも妥当である。

第 2 異議申立てに至る経過

1 公開請求

異議申立人は、平成 24 年 2 月 13 日、大阪市情報公開条例（平成 13 年大阪市条例第 3 号。以下「条例」という。）第 5 条に基づき、実施機関に対し、別表の（あ）欄に記載の旨の公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件各決定

実施機関は、本件請求のうち「平成 22 年度 住吉区政協力会 会計決算書及び決算説明書」の部分に係る公文書及び「最新の住吉区政協力会会員名簿」の部分に係る公文書（以下「本件各文書」という。）を保有していない理由を別表の（い）欄のとおりそれぞれ付して、条例第 10 条第 2 項に基づき、本件各決定を行った。

なお、実施機関は、別表の（あ）欄に記載の公開請求のうち、上記以外の部分について、平成 24 年 2 月 27 日付け大住吉総第 171 号により部分公開決定を、また、同日付け大住吉総第 172 号により非公開決定を行っている。

3 異議申立て

異議申立人は、平成 24 年 3 月 5 日、本件各決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 6 条第 1 号に基づき、それぞれ異議申立て（以下「本件各異議申立て」という。）を行った。

第 3 異議申立人の主張

異議申立人の主張は、おおむね次のとおりである。

1 平成 23 年 4 月 22 日現在の住吉区役所総務課職員の事務分担表の事務内容の欄に「区政協力会」の記載があるが、平成 23 年 8 月 1 日現在の事務分担表ではその記載がなくなっている。故に、平成 23 年 7 月 31 日までは住吉区役所総務課が住吉区政協力会の事務を担当していたということである。

2 住吉区政協力会の決算日は毎年 7 月 31 日であるので、その会計決算書等を住吉区役所が取得していないため不存在とすることは、全く理解できない。決算日の当日はまだ住吉区役所がその事務を担っていたのではないか。

3 住吉区役所は、平成 23 年 5 月 18 日の「5 月度連合会長会議」において、住吉区団体名簿（住吉区政協力会発行）の内容照会を手伝っている。

実施機関によれば、平成 23 年 11 月 1 日付けで運営支援業務を委託するとある。そしてその際に一切の書類を引き継いだとある。

しかし、例年、住吉区団体名簿は 9 月末頃までには完成していなかったか。その上、運営支援業務の契約にあるのは配布等であり、作成にはなっていない。既に完成しているのであろう。

まだ一切引き継いでいない時に実施機関が保有している文書は公文書ではないのか。それをなぜ取得していないと言うのか。住吉区役所市民協働課が集めた名簿の元資料は公文書ではないのか。

第 4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

1 住吉区役所は、平成 23 年 4 月から住吉区政協力会との関係を整理するため、調整を行ってきた。

この結果、住吉区政協力会会長から、大阪市コミュニティ協会住吉区支部協議会（以下「コミ協」という。）会長あてに平成 23 年 6 月 1 日からの会計事務の支援を依頼し、会費の請求や収受等の業務はコミ協が行うこととなり、また、運営支援業務についても、平成 23 年 11 月 1 日付けで、住吉区政協力会からコミ協に業務委託することとなった。その際、これまでの一切の書類について住吉区役所からコミ協に引継ぎを行った。

2 平成 23 年度については、事務の引継ぎにかかる業務や、総会等の受付業務（いずれも時間休暇を取得するなど勤務時間外で対応していた。）を行っていたものの、本件各文書については、コミ協が作成したものであり、住吉区役所は当該公文書を保有していないため、本件各決定を行ったものである。

第 5 審査会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体

的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第3条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から行われなければならない。

2 争点

実施機関は、本件各文書が存在しないことを理由に本件各決定を行ったのに対して、異議申立人は、本件各決定を取り消し、公開すべきであるとして争っている。

したがって、本件各異議申立ての争点は、本件各文書が存在しないとしてなされた本件各決定の妥当性である。

3 本件各決定の妥当性について

実施機関によれば、前記第4の1のとおり、住吉区政協力会からコミ協へ、平成23年6月1日から会計事務について支援依頼を、平成23年11月1日から運営支援業務の業務委託をそれぞれ行っているとのことである。

また、この事実は、住吉区政協力会会長からコミ協会長に対する依頼文書である平成23年5月19日付け「住吉区政協力会会計の支援について（依頼）」及び住吉区政協力会会長とコミ協会長の間で交わされた住吉区政協力会の運営支援業務に係る平成23年11月1日付け業務委託契約書からも確認できる。

以上を踏まえると、会計事務の支援及び運営支援業務の業務委託の際に、住吉区政協力会に係るこれまでの一切の書類についてコミ協へ引き継ぎを行っており、また、本件各文書については、コミ協が作成したものであることから、本件請求がなされた平成24年2月13日の時点において本件各文書を保有していないという、実施機関の主張に、特段、不自然不合理な点は認められない。

4 結論

以上により、第1記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 井上英昭、委員 松本和彦、委員 小林邦子、委員 西村枝美

別表

(あ)	公開請求書に記載された公文書の件名又は内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 住吉区政協力会 会計決算書及び決算説明書 ・ 住吉区役所職員の内、平成23年9月14日及び平成24年1月5日に休暇（年休・時休等）を取得した者の出勤簿一覧・その他不在状況一覧及び申請に対する承認が分かる文書 ・ 最新の住吉区政協力会会員名簿
(い)	公開請求に係る公文書を保有していない理由	住吉区政協力会の事務局は当区にはなく、当該公文書をそもそも取得していないため。

(参考) 答申に至る経過

平成23年度諮問受理第88号及び第89号

年 月 日	経 過
平成24年3月27日	諮問
平成24年8月28日	実施機関から実施機関理由説明書の提出
平成24年9月11日	異議申立人から意見書の提出
平成24年10月26日	審議（論点整理）及び実施機関理由説明
平成25年3月22日	審議（論点整理）
平成25年5月8日	審議（答申案）
平成25年6月5日	答申